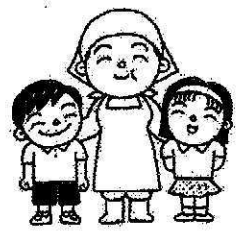


# 食育も地産地消もアレルギー対応も・・自校調理が優れている

「宇治市の小学校給食を守る会」  
小学校の自校給食の継続を求める署名

3944筆（第1次分）の要望書を提出



宇治市の中学校用の給食センター

	中学校の生徒数	対象食数 生徒+教職員	センターの 最大食数	備考
2019年	4945人			
2020年	4786人	約5500食	6000食	基本構想策定
2022年	4604人			
2026年	4110人	約4500食	6000食	給食センター稼働

市教委の資料から作成

宇治市は現在、全小学校（山間部除く）で自校で調理して子どもたちに給食を提供しています。自校方式の給食を、2026年から稼働する予定の中学校用の給食センターで実施する方向を示しました。

市教委は「人口減少に伴い中学校の生徒数も減少する時期（4年後）に、能力に余力がある。この余力（1000食超）を小学校給食に活用する」と、現行の自

食に活用する」と、現行の自

## 市長 6月議会で突然の方針変更を表明

方針変更は、6月定例会

で松村市長が「市の財政はたいへん厳しい状況で、給食センターをつくるならばこれからの少子化の動向を

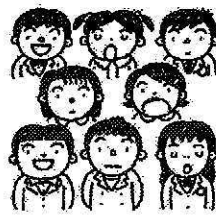
## 方針変更の背景に西小倉地区の小中一貫校問題・・

## 子ども中心の給食へ市民の意見を聞くべき！

学校給食の方針変更の背景に、西小倉地域の3小学校（西・北・南）と西宇治中学校を統廃合して小中一貫校を建設する計画にあります。

それなら給食センターを活用して、センターでつくれば問題ないと言わなければ強引な方針変更と言わざるを得ません。

3944筆の「自校給食の継続を求める要望書」が提出され、今も次々と「要望書」が集まっています。



勘案した上で、どういう機能を持たせるか考え、小中一貫校についての給食についても（検討会で）ご議論をいただきたい」と答弁したことから始まりました。

食数は減るのに、計画策定時のまま6000食としていること自体、問題です。「財政は厳しい」のであれば、規模の見直しをするべきです。

市教委が中学校給食の実施を決定したのは2019年。翌年の20年に策定した「中学校給食基本構想」では、生徒数は159人。実施予定の26年には676人も減少すると推定しています。（表参照）

中学校給食の実施は4年先。元々この用地は、法務省管轄の少年院跡地。法務省から財務省に、土地所有の移転や用地買収もこれから。規模の見直しは十分に可能です。

小中一貫校は、狭い敷地に約千人の児童・生徒が通学することになり、校舎、グラウンドなどを確保するのにギリギリ。調理室や給食室をつくる余裕がありません。

市教委が設置した「学校給食検討委員会」も「自校方式が望ましい。将来、余裕ができたらセンターを検討を」と提言。西小倉地区の保護者や住民から繰返し、「学校給食を実施してほしい」と要望が出され、市民からも11月10日、

ことを拒否しました。

日本共産党  
宇治市会議員団

議員団だより 2022年11月20日  
宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内  
TEL: 0774-22-3141 (内線2817)  
FAX: 0774-24-7884

共産党議員団へのご意見・ご相談

